



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 明善

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 中原 康博

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

TEL 03-5608-5126

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,365,561	0.5	102,642	9.7	94,844	△6.6	36,003	△47.8
27年12月期第3四半期	1,358,509	4.9	93,580	6.2	101,548	11.5	68,975	26.8

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △42,552百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 46,396百万円 (△32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	78.59	78.59
27年12月期第3四半期	149.84	149.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,722,382	825,548	47.3
27年12月期	1,901,554	891,829	46.2

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 813,978百万円 27年12月期 877,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00
28年12月期	—	26.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,875,000	0.9	140,700	4.1	138,500	△5.1	80,000	4.7	174.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	483,585,862 株	27年12月期	483,585,862 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	25,451,476 株	27年12月期	25,676,299 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	458,119,627 株	27年12月期3Q	460,339,380 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
4. 追加情報	14
(1) 補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～9月30日）における世界経済は、英国のEU離脱問題や中国の景気減速などに伴い不透明感が高まりましたが、米国経済が雇用者数と個人消費の増加を背景に堅調に推移したことなどにより、全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新たに策定した『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、既存事業のブランド強化・育成を軸とした成長戦略の推進や日本発の「強み」を活かす新たな成長基盤の獲得などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆3,655億6千1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,026億4千2百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は948億4千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は360億3百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比	のれん等償却 前営業利益	前年同期比	営業利益	前年同期比
酒類	715,413	1.3%	85,255	1.6%	84,298	1.1%
飲料	372,219	3.3%	25,494	32.1%	23,229	36.4%
食品	87,636	6.4%	7,440	38.0%	7,161	40.0%
国際	158,438	△12.0%	7,918	△0.8%	760	—
その他	31,853	8.3%	1,400	△20.3%	1,275	△21.8%
調整額	—	—	△14,083	—	△14,083	—
合計	1,365,561	0.5%	113,426	7.5%	102,642	9.7%

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

【酒類事業】

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成、創出を通じて“総合酒類提案のリーディングカンパニー”を目指す！」をスローガンに、既存ブランドの価値向上とイノベーションによる新価値・新需要の創造に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、季節のイベントに合わせた販売促進活動を実施したことに加え、オリンピック・パラリンピック日本代表選手団の支援を目的として、樽生ビールの売上の一部を寄付する「アサヒスーパードライ 樽生乾杯キャンペーン」を実施するなど、ブランド価値の強化に取り組みました。また、新ジャンル『クリアアサヒ』においては、『クリアアサヒ プライムリッチ』など既存商品のリニューアルや期間限定商品の発売などにより、市場における存在感の向上を図りました。

ビール類以外の酒類については、RTD※において“収穫後24時間以内搾汁”の果汁のみを使用し、つくりたてのおいしさを維持する独自技術を採用した『アサヒもぎたて』を発売し、好調に推移しました。また、洋酒においては、発売60周年を迎えた『ブラックニッカ』のマーケティング活動を積極的に推進するなど、各カテゴリーにおける主力ブランドの育成と強化を図りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、飲みごたえをアップさせたりリニューアルを実施したほか、特定保健用食品の『アサヒ ヘルシースタイル』を発売し、市場の活性化に努めました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、ビール類の販売数量が増加したことやビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったことに加え、「エノテカ株式会社」の業績が上乘せとなったことなどにより、前年同期比1.3%増の7,154億1千3百万円となりました。

のれん等償却前営業利益では、広告販促費が増加しましたが、増収効果に加え、缶蓋の軽量化など製造原価低減の取組みにより、前年同期比1.6%増の852億5千5百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は前年同期比1.1%増の842億9千8百万円）。

※ R T D:Ready to Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、重点ブランドに集中したマーケティング投資や健康を軸とした商品開発に加えて、物流インフラの再整備や工場における生産効率の最大化と操業度の向上に取り組むことで、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」を目指しました。

主力ブランドにおいては、透明果汁※を使用した『三ツ矢 澄みきるサイダー』や、コーラの香りと無糖の炭酸水ならではの爽快感を実現した『ウィルキンソン タンサン ドライコーラ』、老舗珈琲店監修のボトル缶コーヒー『ワングダ 極』シリーズを発売し、ブランド価値の向上を図りました。また、天然水に『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水プラス「カルピス」の乳酸菌』を新たに展開するなど、ブランド資産を活用した新価値提案を強化しました。

さらに、食後の“糖の吸収”と“血中中性脂肪の上昇”をおだやかにする特定保健用食品『アサヒ 食事と一緒に十六茶W（ダブル）』をリニューアルするなど、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料については、カロリーゼロのフレーバーティー『大人の紅茶』シリーズが好調に推移したほか、市場ニーズに対応し小容量の商品の販路を拡大しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、炭酸飲料やコーヒー飲料の販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比3.3%増の3,722億1千9百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産物流体制の構築に向けた取組みを推進したことにより、前年同期比32.1%増の254億9千4百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比36.4%増の232億2千9百万円）。

※ 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

【食品事業】

食品事業につきましては、事業会社3社を「アサヒグループ食品株式会社」に集約し、事業やブランドの「強みへの集中」と統合シナジーの創出に取り組みました。

食品菓子においては、タブレット菓子『ミンティア』の発売20周年を記念した期間限定のパッケージデザイン商品の発売や消費者キャンペーンなどを行い、また、『ミンティアブリーズ クリスタルシルバー』を発売するなど、ブランド力の更なる強化を図りました。

ベビーフードにおいては、粉末タイプ『手作り応援』の商品ラインアップを拡充したほか、育児用ミルクの商品のリニューアルを実施しました。

フリーズドライにおいては、『いつものおみそ汁』の量販店における取扱店舗数の拡大や5食入りパック『うちのおみそ汁』のラインアップ拡充など、積極的な商品展開を推進しました。

さらに、『ディアナチュラゴールド』の販売促進活動の強化や、“記憶力の維持に役立つ”『シュワーベギンコ イチョウ葉エキス』や“睡眠の質を高める”『ネナイト』の発売など、機能性表示食品のサプリメントの展開を強化しました。

また、ベビー用品においては、ベビーパウダー『シッカロール』や虫よけ商品『虫きちゃダメ』の積極的な販売促進活動を展開しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、事業ポートフォリオの見直しによる減収影響はありましたが、主力ブランドを中心に既存事業が好調に推移したことにより、前年同期比6.4%増の876億3千6百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、広告販促費が増加しましたが、増収効果に加えて、原材料を中心とした製造原価の低減などにより、前年同期比38.0%増の74億4千万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比40.0%増の71億6千1百万円）。

【国際事業】

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化・拡充や統合シナジーの最大化などにより、オセアニアにおける安定成長に向けた事業構造の確立と中国・東南アジアにおける成長基盤の拡大に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において、新商品の投入など主力の炭酸飲料カテゴリーのブランド力を強化するとともに、市場が拡大しているミネラルウォーターカテゴリーでは『Cool Ridge』『Frantelle』などの販売促進活動を強化しました。また、酒類においては、主力のRTDが堅調に推移したほか、『アサヒスーパードライ』などのビールや成長カテゴリーであるサイダー（りんご酒）を中心に、積極的な商品展開に注力しました。

東南アジア事業については、マレーシアの『ワンダ』やインドネシアの『ICHI OCHA』など各国の主力ブランドを中心に販売促進活動を拡大し、また、マレーシアにおいて新たに展開した『カルピス』が好調に推移するなど、自社ブランド商品の市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や、スーパーなど量販店への提案型営業の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

以上の結果、国際事業の売上高は、各地域の事業が堅調に推移しましたが、円高の影響により、前年同期比12.0%減の1,584億3千8百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、ペットボトル容器の内製化や物流費の効率化に努めましたが、豪州やマレーシアにおける通貨安の影響で原材料調達コストが上昇したことなどにより、前年同期比0.8%減の79億1千8百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比14億9千7百万円改善の7億6千万円）。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は、前年同期比8.3%増の318億5千3百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、前年同期比20.3%減の14億円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比21.8%減の12億7千5百万円）。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,791億7千2百万円減少しております。これは、投資有価証券の時価評価による減少のほか、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権が最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,128億9千1百万円減少しております。これは、金融債務（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）の減少のほか、季節要因による買掛金などが大きく減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ662億8千1百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金の減少及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から47.3%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、平成28年8月3日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

当社は、平成28年10月11日をもって、平成28年2月10日付「欧州ビール事業取得（子会社化）に関する最終提案書の提出に関するお知らせ」及び平成28年4月19日付「欧州ビール事業取得（子会社化）に関する株式売買契約締結のお知らせ」にて公表したSABMiller plc（現社名SABMiller Limited）のイタリア、オランダ、英国事業その他関連資産を取得する手続きを完了しました。

これにより、通期の売上高は、取得後の欧州ビール事業の売上高150億円を織り込み、1兆8,750億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,860,000	140,700	138,500	80,000	174円63銭
今回修正予想(B)	1,875,000	140,700	138,500	80,000	174円63銭
増減額(B-A)	15,000	-	-	-	
増減率(%)	0.8%	-	-	-	
(ご参考) 前期実績(平成27年12月期)	1,857,418	135,119	145,946	76,427	166円25銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,210	47,700
受取手形及び売掛金	362,240	302,802
商品及び製品	91,200	97,555
原材料及び貯蔵品	41,114	40,671
繰延税金資産	15,048	20,738
その他	47,546	51,721
貸倒引当金	△4,861	△1,378
流動資産合計	600,498	559,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,344	428,480
減価償却累計額	△267,980	△269,946
建物及び構築物（純額）	165,364	158,533
機械装置及び運搬具	561,787	553,086
減価償却累計額	△426,872	△430,419
機械装置及び運搬具（純額）	134,914	122,667
その他	184,187	183,261
減価償却累計額	△105,598	△105,670
その他（純額）	78,588	77,591
土地	193,891	185,379
建設仮勘定	9,339	11,761
有形固定資産合計	582,098	555,933
無形固定資産		
のれん	145,104	125,588
その他	90,444	82,335
無形固定資産合計	235,549	207,924
投資その他の資産		
投資有価証券	422,469	337,001
退職給付に係る資産	24,574	27,924
繰延税金資産	8,183	7,246
その他	30,752	30,942
貸倒引当金	△2,571	△4,402
投資その他の資産合計	483,408	398,713
固定資産合計	1,301,056	1,162,571
資産合計	1,901,554	1,722,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,800	109,234
短期借入金	156,239	111,697
コマーシャル・ペーパー	63,000	60,000
1年内償還予定の社債	30,000	48,000
未払酒税	110,044	102,769
未払法人税等	23,460	18,027
預り金	18,076	14,499
賞与引当金	4,917	10,348
その他	182,654	181,693
流動負債合計	715,193	656,270
固定負債		
社債	118,000	100,000
長期借入金	47,690	33,772
役員退職慰労引当金	237	226
退職給付に係る負債	23,377	22,410
繰延税金負債	54,445	36,078
資産除去債務	441	405
その他	50,339	47,668
固定負債合計	294,531	240,562
負債合計	1,009,725	896,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	120,524	120,221
利益剰余金	524,859	537,045
自己株式	△77,377	△76,701
株主資本合計	750,537	763,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,799	36,257
繰延ヘッジ損益	△82	△11,628
為替換算調整勘定	81,259	25,197
退職給付に係る調整累計額	157	1,054
その他の包括利益累計額合計	127,134	50,881
非支配株主持分	14,157	11,570
純資産合計	891,829	825,548
負債純資産合計	1,901,554	1,722,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,358,509	1,365,561
売上原価	801,494	787,038
売上総利益	557,015	578,523
販売費及び一般管理費	463,434	475,881
営業利益	93,580	102,642
営業外収益		
受取利息	475	228
受取配当金	1,466	1,801
持分法による投資利益	9,962	—
その他	2,179	691
営業外収益合計	14,083	2,720
営業外費用		
支払利息	2,725	2,404
持分法による投資損失	—	4,223
その他	3,390	3,890
営業外費用合計	6,115	10,518
経常利益	101,548	94,844
特別利益		
固定資産売却益	418	3,993
投資有価証券売却益	693	2,245
段階取得に係る差益	5,932	—
その他	—	333
特別利益合計	7,044	6,572
特別損失		
固定資産除売却損	2,293	2,324
投資有価証券売却損	122	31
投資有価証券評価損	70	37,119
減損損失	1,743	—
事業統合関連費用	2,944	2,287
その他	1,973	716
特別損失合計	9,148	42,479
税金等調整前四半期純利益	99,444	58,936
法人税等	31,355	23,605
四半期純利益	68,088	35,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△886	△671
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,975	36,003

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	68,088	35,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,917	△9,585
繰延ヘッジ損益	275	△11,546
為替換算調整勘定	△46,433	△31,126
退職給付に係る調整額	113	871
持分法適用会社に対する持分相当額	13,434	△26,497
その他の包括利益合計	△21,692	△77,883
四半期包括利益	46,396	△42,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,990	△40,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,593	△2,302

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	706,406	360,205	82,399	180,089	29,409	1,358,509	—	1,358,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,323	3,034	1,613	1,732	42,678	68,383	△68,383	—
計	725,730	363,239	84,013	181,821	72,088	1,426,892	△68,383	1,358,509
セグメント利益又は 損失(△)	83,342	17,032	5,114	△737	1,632	106,383	△12,803	93,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△12,803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,384百万円、セグメント間取引消去等△419百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「酒類」セグメントにおいて315百万円、「国際」セグメントにおいて1,428百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、のれんは、当第3四半期連結累計期間の期首においては「酒類」で36百万円、「飲料」で24,855百万円、「食品」で794百万円、「国際」で6,235百万円、それぞれ減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	715,413	372,219	87,636	158,438	31,853	1,365,561	—	1,365,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,071	5,088	1,240	1,981	43,720	72,102	△72,102	—
計	735,485	377,308	88,876	160,419	75,573	1,437,663	△72,102	1,365,561
セグメント利益	84,298	23,229	7,161	760	1,275	116,725	△14,083	102,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△14,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,970百万円、セグメント間取引消去等△112百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業再編を契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(出資持分及び株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年10月11日をもって、平成28年2月10日付「欧州ビール事業取得（子会社化）に関する最終提案書の提出に関するお知らせ」及び平成28年4月19日付「欧州ビール事業取得（子会社化）に関する株式売買契約締結のお知らせ」にて公表したSABMiller plc（現社名SABMiller Limited、以下「SABMiller社」といいます。）のイタリア、オランダ、英国事業その他関連資産を取得する手続きを完了しました。

1. 出資持分及び株式取得の目的

当社は、グループ全体のありたい姿や事業の将来像を示す『長期ビジョン』を設定するとともに、その実現に向けた『中期経営方針』に基づいて、企業価値向上経営の更なる深化を目指しています。

『長期ビジョン』における事業の将来像としては、「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する」ことを掲げています。また、『中期経営方針』の重点課題の一つに、「国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による『稼ぐ力』の強化」を掲げ、海外を中心とした新たな成長基盤の獲得を目指しています。

当社は、従来からアジア、オセアニア地域を中心として海外成長基盤の拡大に取り組み、オセアニアをはじめとして、東南アジア、中国における有力なネットワークを築いてきました。今後も、海外では新興国経済の成長鈍化やグローバルな大型再編が進行するなか、多様な「リスクと機会」を捉えて、国内で培ってきた「強み」を活かし、更なる成長基盤の拡大に取り組んでいく方針です。

本件は、こうした戦略の一環であり、当社はこの度SABMiller社の「Peroni」、「Grolsch」、及び「Meantime」ブランド並びにこれらブランドを製造、販売するイタリア、オランダ、英国の事業会社を取得し、子会社化いたしました。「Grolsch」は400年、「Peroni」は150年以上の歴史を持つ世界有数のプレミアムビールブランドであり、欧州を中心に認知度の非常に高いブランドです。また、「Meantime」は英国のクラフトビールのパイオニア的ブランドであり、ロンドンなど都市部を中心に、若者に人気のあるブランドとして急成長しています。

こうしたブランド及び事業の買収により、欧州における成長基盤を拡大するとともに、強力な販売ネットワークの活用により、「強み」である『スーパードライ』のプレゼンス向上などでシナジーを発揮し、「独自のポジションを持つグローバルプレイヤー」として持続的な成長を目指していきます。

2. 出資持分及び株式取得の相手会社の名称

Anheuser-Busch InBev SA/NV 他

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① Birra Peroni S. r. l.

商号	Birra Peroni S. r. l.
事業の内容	ビールの製造販売
資本金の額	132,276,728ユーロ (約169億円※1) (2016年3月31日時点)
取得後の持分比率	100%

② Royal Grolsch NV

商号	Royal Grolsch NV
事業の内容	ビールの製造販売
資本金の額	18,000ユーロ (約2百万円※2) (2015年3月31日時点)
取得する株式の数	16,921,507株
取得後の持分比率	100%

③ Meantime Brewing Company Ltd.

商号	Meantime Brewing Company Ltd.
事業の内容	ビールの製造販売
資本金の額	2,784,672ポンド (約4.5億円※1) (2016年3月31日現在)
取得する株式の数	2,784,672株
取得後の持分比率	100%

④ Miller Brands (UK) Ltd.

商号	Asahi UK Ltd (旧Miller Brands (UK) Ltd.)
事業の内容	ビールの製造販売
資本金の額	1千ポンド (約0.2百万円※1) (2016年3月31日現在)
取得する株式の数	1,702株
取得後の持分比率	100%

※1. 1ポンド=161.92円、1ユーロ=127.7円で換算(2016年3月31日現在)

※2. 1ユーロ=130.32円で換算(2015年3月31日現在)

4. 出資持分及び株式取得の時期

平成28年10月11日

5. 取得価額

取得対価は2,550百万ユーロ(キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース)(約2,945億円)です。

なお、アドバイザー費用等の取得に直接要した費用については現時点では未確定であり、上記金額には含まれておりません。

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び外部借入を充当しております。